

1 契約業績の状況

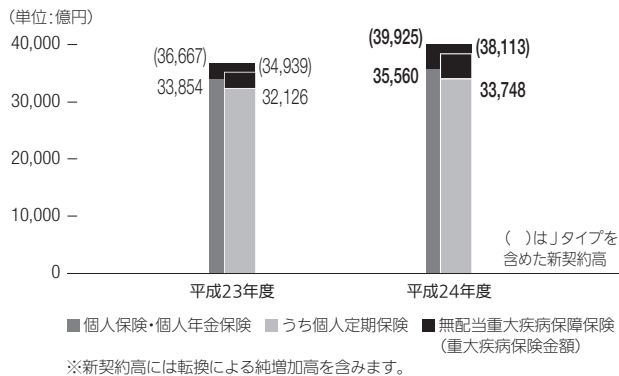
■ 新契約高

3.5兆円

個人保険・個人年金保険＋Jタイプ 3.9兆円

平成24年度の個人保険・個人年金保険の新契約高は3兆5,560億円(前年度比105.0%)となりました。このうち、主力商品のひとつであります個人定期保険の新契約高は3兆3,748億円(前年度比105.0%)です。

なお、主力商品の「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額を加算した金額では、3兆9,925億円(同108.9%)です。



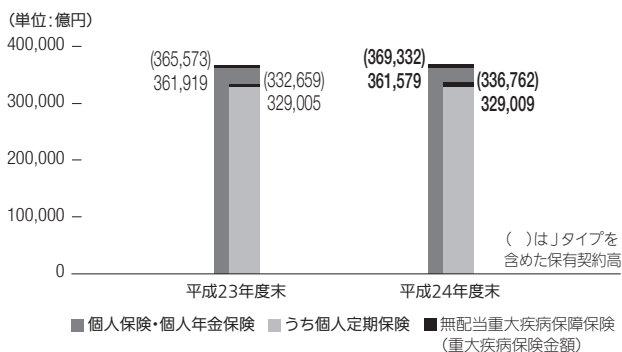
新契約高とは？

新たにご契約いただいた保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の主要保障は死亡保障ではなく重大疾病保障であるため、その保険金額は新契約高・保有契約高等には計上していません。

■ 保有契約高

36.1兆円

平成24年度末の個人保険・個人年金保険の保有契約高は36兆1,579億円(前年度末比99.9%)となりました。これにJタイプを加算した金額は、36兆9,332億円(同101.0%)です。



保有契約高とは？

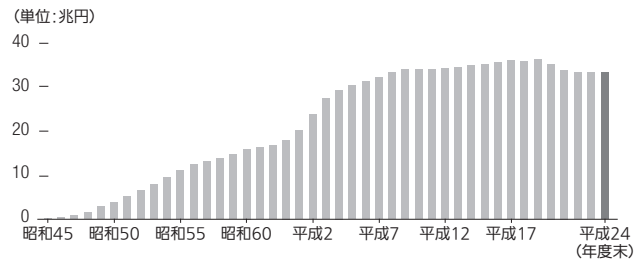
個々のお客さまに対して生命保険会社が保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

■ 個人定期保険
保有契約高

32.9兆円

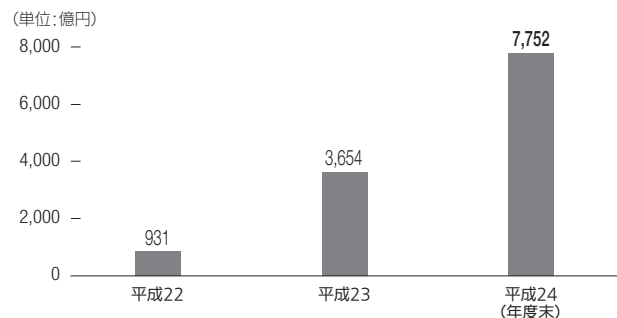
当社の主力商品のひとつであります個人定期保険の保有契約高は、平成24年度末で32兆9,009億円(前年度末比100.0%)となりました。

個人定期保険保有契約高の推移

■ Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)
保有契約高

0.77兆円

当社の他の主力商品であります「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の保有契約高は、平成24年度末で7,752億円(前年度末比212.1%)となりました。

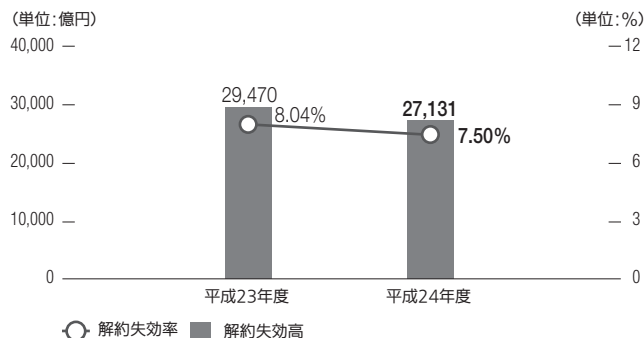


■ 解約・失効

解約失効高 2.7兆円
解約失効率 7.50%

平成24年度の解約失効高は、2兆7,131億円(前年度比92.1%)となりました。

解約失効率は、7.50%となり前年度から0.54ポイント低下しました。



解約失効高とは？

各事業年度において解約・失効された保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。

解約失効率とは？

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

■ 貸借対照表

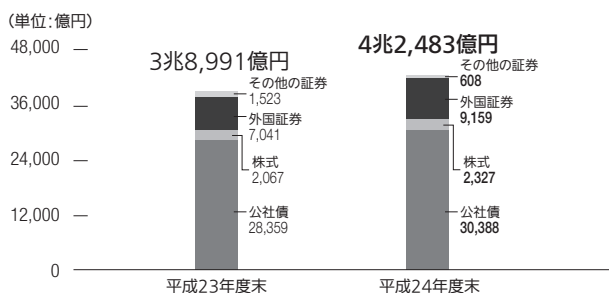
(単位: 百万円、%)

科 目	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産				
現金及び預貯金	129,373	2.5	170,048	3.2
コールローン	89,600	1.7	81,600	1.5
買入金銭債権	262,459	5.1	181,978	3.4
金銭の信託	16,868	0.3	15,233	0.3
1 有価証券	3,899,183	75.1	4,248,387	78.7
公社債	2,835,920	(54.6)	3,038,870	(56.3)
国債	1,168,012	(22.5)	1,383,912	(25.6)
地方債	405,051	(7.8)	354,365	(6.6)
社債	1,262,857	(24.3)	1,300,593	(24.1)
株式	206,791	(4.0)	232,744	(4.3)
外国証券	704,115	(13.6)	915,934	(17.0)
その他の証券	152,356	(2.9)	60,838	(1.1)
2 貸付金	561,732	10.8	493,868	9.1
有形固定資産	131,440	2.5	129,080	2.4
無形固定資産	6,733	0.1	7,876	0.1
その他資産	50,732	1.0	53,650	1.0
繰延税金資産	52,864	1.0	22,838	0.4
貸倒引当金	△ 6,245	△ 0.1	△ 5,372	△ 0.1
3 資産の部合計	5,194,743	100.0	5,399,189	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、4兆2,483億円(前年度末比109.0%)となり、資産全体の約79%を占めています。

内訳は、公社債が3兆388億円(資産全体の約56%、以下同様)、株式が2,327億円(約4%)、外国証券が9,159億円(約17%)、その他の証券が608億円(約1%)です。



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。

平成24年度末の貸付金の残高は4,938億円(前年度末比87.9%)となり、資産全体の約9%を占めています。

3 総資産

総資産は、平成24年度末で5兆3,991億円(前年度末比103.9%)となりました。

(単位: 百万円、%)

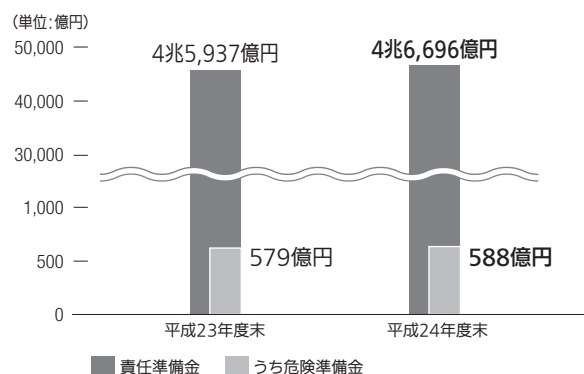
科 目	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債				
保険契約準備金	4,712,459	90.7	4,783,783	88.6
支払備金	40,160	(0.8)	40,102	(0.7)
4 責任準備金	4,593,715	(88.4)	4,669,651	(86.5)
契約者配当準備金	78,583	(1.5)	74,029	(1.4)
その他負債	43,392	0.8	71,187	1.3
退職給付引当金	16,799	0.3	20,295	0.4
役員退職慰労引当金	2,189	0.1	—	—
5 価格変動準備金	50,489	1.0	60,971	1.1
負債の部合計	4,825,329	92.9	4,936,237	91.4

純 資 産				
6 資本金	110,000	2.1	110,000	2.0
資本剰余金	35,054	0.7	35,054	0.7
利益剰余金	159,164	3.1	180,275	3.3
7 その他有価証券評価差額金	65,195	1.2	137,622	2.6
8 純資産の部合計	369,414	7.1	462,951	8.6
負債及び純資産の部合計	5,194,743	100.0	5,399,189	100.0

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。

平成24年度末の責任準備金の残高は、4兆6,696億円となりました。うち、危険準備金※の残高は588億円です。



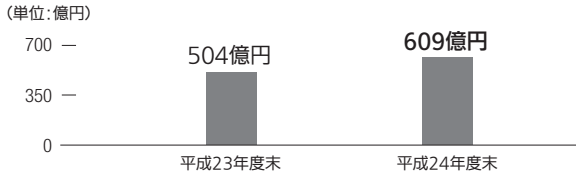
※危険準備金

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積立が義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積立てが義務付けられています。

平成24年度末の残高は、609億円です。



3 収支の状況

■ 損益計算書

(単位:百万円、%)

	科 目	平成23年度	平成24年度	前年度比
	経常収益	934,574	884,006	94.6
1	保険料等収入	720,210	724,517	100.6
2	資産運用収益	117,803	142,588	121.0
	その他経常収益	96,560	16,901	17.5
	経常費用	873,706	816,385	93.4
1	保険金等支払金	703,461	569,293	80.9
	責任準備金等繰入額	206	76,097	36,856.5
2	資産運用費用	49,824	54,799	110.0
	事業費	102,754	99,036	96.4
	その他経常費用	17,460	17,158	98.3
3	経常利益	60,867	67,621	111.1
	特別利益	262	39	15.1
	特別損失	2,748	11,202	407.6
4	価格変動準備金繰入額	1,677	10,481	624.7
5	契約者配当準備金繰入額	14,184	14,202	100.1
	税引前当期純利益	44,196	42,255	95.6
	法人税等合計	25,226	13,369	53.0
6	当期純利益	18,970	28,886	152.3

6 資本金

資本金は、平成24年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、1,376億円となりました。

主な内訳は、有価証券が1,309億円(うち公社債510億円、株式486億円、外国証券277億円、その他の証券35億円)です。

8 純資産

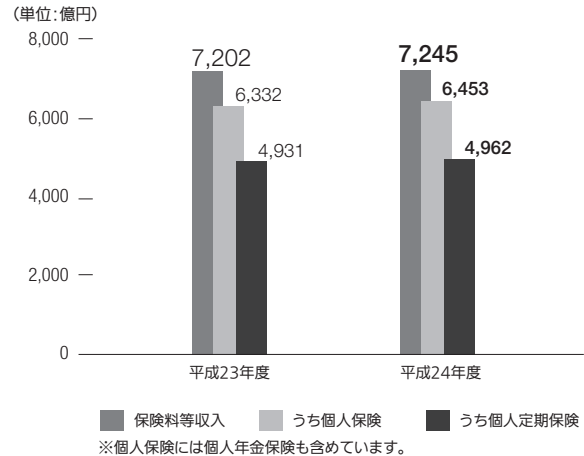
純資産は、平成24年度末で4,629億円(前年度末比125.3%)となりました。

1 保険関係収支

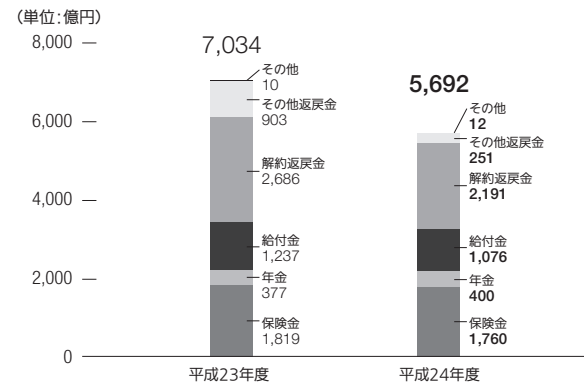
保険料等収入は7,245億円(前年度比100.6%)となり、前年度から43億円増加しました。増加は主に、個人保険の保険料が増加したことによります。

また、保険金等支払金は5,692億円(前年度比80.9%)となり、前年度から1,341億円減少しました。減少は主に、団体年金保険の支払金の減少によります。

保険料等収入



保険金等支払金

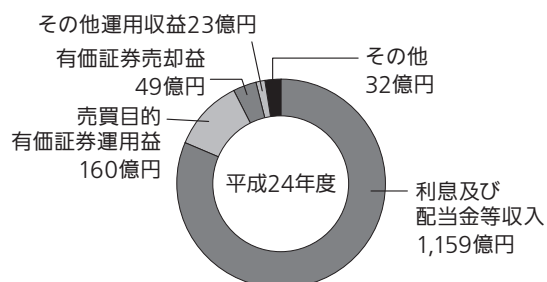


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,425億円(前年度比121.0%)と前年度から247億円増加しました。増加は主に、利息及び配当金等収入および売買目的有価証券運用益が増加したことによります。

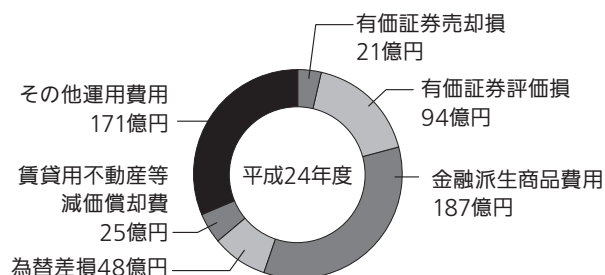
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,159億円、売買目的有価証券運用益160億円、有価証券売却益49億円、その他運用収益23億円です。



資産運用費用

資産運用費用は547億円(前年度比110.0%)と前年度から49億円増加しました。

主な内訳は、金融派生商品費用187億円、その他運用費用171億円、有価証券評価損94億円、為替差損48億円、賃貸用不動産等減価償却費25億円、有価証券売却損21億円です。



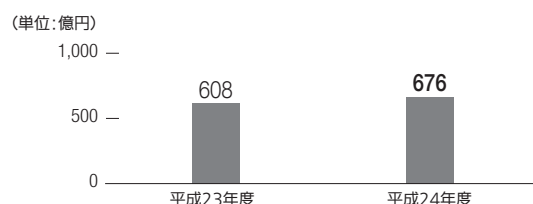
運用収支

(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は877億円となり、前年度の679億円から198億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は854億円となり、前年度の676億円から178億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は676億円となり、前年度の608億円から67億円増加しました。増加は主に、前年度の特種要因であった東日本大震災に係る支払備金の戻入益が減少した一方で、一般勘定資産運用収支が増加したことによります。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は104億円となり前年度から88億円増加しました。これは主に、法定の基準を超過して繰入を行ったことによります(前年度は法定基準の繰入を実施)。

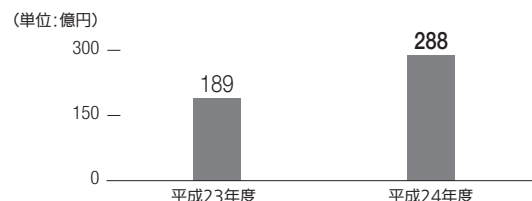
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、142億円(前年度比100.1%)としました。

6 当期純利益

当期純利益は288億円となり、前年度の189億円から99億円増加しました。

増加は主に、経常利益が前年度から67億円増加したこと、および前年度には法人税率低下に伴う繰延税金資産の取崩しがあったことによります。



4 収益性・健全性の状況

■ 基礎利益

846億円

(平成23年度824億円)

平成24年度の基礎利益は、846億円となり、前年度の824億円から21億円増加しました。増加は主に、前年度の特種要因であった東日本大震災に係る支払備金の戻入益が減少した一方で、逆ざやが改善したことによります。

基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益(「キャピタル損益」)や、危険準備金繰入額などの損益(「臨時損益」)を控除して算出しています。

■ 順ざや・逆ざや

23億円の順ざや

(平成23年度は110億円の逆ざや)

平成24年度は23億円の順ざやとなり、前年度の110億円の逆ざやから134億円改善しました。改善は主に、基礎利益中の運用収支が増加したことによります。

順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いています。この毎年割り引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。「逆ざや」による負担を単年度の全体収益で補えない場合、経営の健全性にマイナスの影響を与えることとなります。

